

# 円安に伴う経営への影響調査 調査結果

福井商工会議所

中小企業総合支援センター

**調査目的** 円安の進行が管内中小企業の経営に及ぼす影響と対策を把握し、  
今後の事業展開の参考とするため

**調査時期** 平成26年10月7日(火)～14日(火)

**調査方法** F A Xによる送付、回収

**調査対象** 当所部会委員企業を中心に従業員数10人以上の法人を抽出

**回答数** 208件

(従業員規模)

	製造	建設	卸売	小売業	サービス業	合計
20人未満	13	14	9	3	15	54(27.8%)
20～49人	19	10	8	10	13	60(30.9%)
50～99人	14	4	7	1	11	37(19.1%)
100人以上	20	0	4	3	16	43(22.2%)
不明	7	2	2	1	2	14
合計	73(35.1%)	30(14.4%)	30(14.4%)	18(8.7%)	57(27.4%)	208

(海外取引への取組状況)

	製造	建設	卸売	小売業	サービス業	合計
輸出している	22	0	5	0	2	29(14.1%)
輸入している	13	2	7	4	1	27(13.2%)
海外に拠点がある	13	1	3	0	0	17(8.3%)
業務委託をしている	0	0	0	0	1	1(0.5%)
行っていない	25	27	14	13	52	131(63.9%)
不明	0	0	1	1	1	3
合計	73(35.1%)	30(14.4%)	30(14.4%)	18(8.7%)	57(27.4%)	208

## 【調査結果の概要】

### ◎円安による経営への影響

- ・「デメリットの方が大きい」と回答した企業が59.9%と全体の6割を占め、「メリットの方が大きい」はわずか9.6%と1割に留まった。
- ・円安の進行は地域の中小企業にとって悪影響をもたらしていることが分かる。

### ◎具体的なメリット

- ・「取引先の業績回復による受注増」が最も多く16.4%、「国産品の価格競争力向上に伴う受注増」が9.0%、「自社の輸出額増加」が7.5%と続いた。一方、「メリットなし」と回答する企業が56.0%と半数以上を占めており、何らかのメリットを享受できている県内企業は半数以下という結果になった。

### ◎具体的なデメリット

- ・「仕入価格の上昇」が最も多く74.1%で、「燃料価格の上昇」56.6%、「電気料金の上昇」28.6%と続いており、仕入れコストや燃料等経費の増加が経営に悪影響を及ぼし負担となっていることが分かる。

### ◎円安への対策

- ・「製品・サービスへの価格転嫁」が圧倒的に多く52.4%、「経費削減」が19.6%と続いた。企業にとっては、長引く景気低迷から既に人件費をはじめ経費削減により経営改善を図っている企業も少なくなく、これ以上の身を削る対策は厳しいと考えられ、原材料や燃料コストの高騰を価格に転嫁せざるを得ない状況であることがうかがえる。
- ・業種別では、小売業、サービス業といった対消費者向けの業種では「製品・サービスへの価格転嫁」が35.3%、40.8%と低く、消費税増税も重なり消費マインドの冷え込みを懸念した結果となっている。

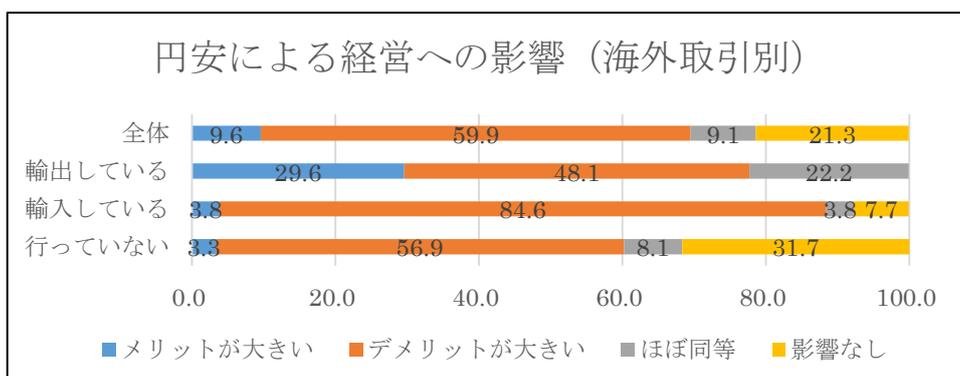
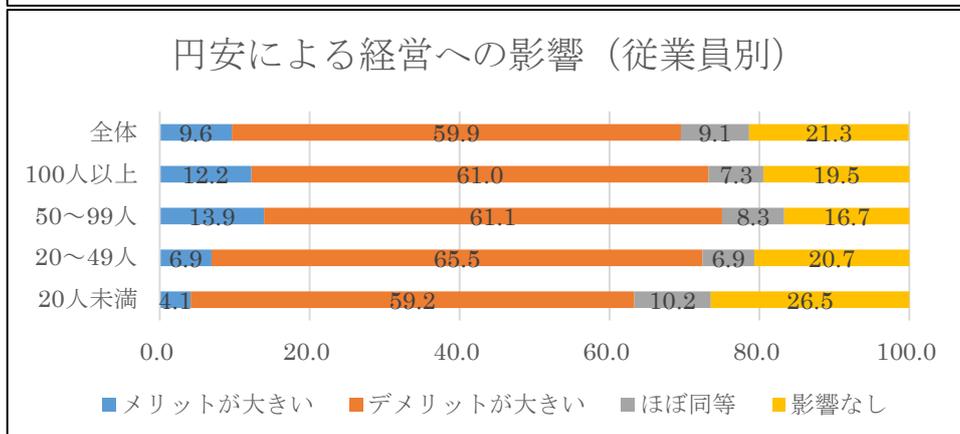
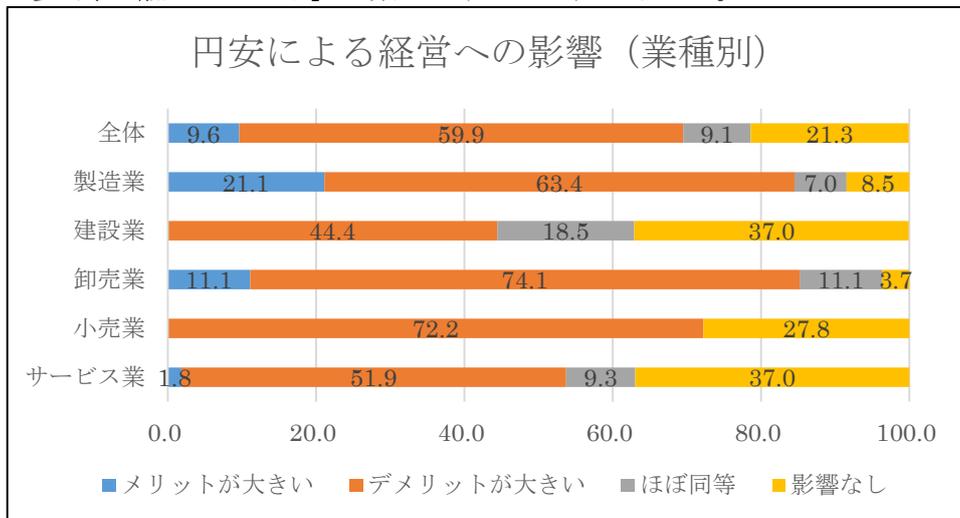
## (1) 円安による経営への影響について

円安による影響について、「デメリットの方が大きい」と回答した企業が59.9%と全体の6割を占め、「メリットの方が大きい」はわずか9.6%と1割に留まった。現状では円安の進行は地域の中小企業にとって悪影響をもたらしていることが分かる。

業種別でみると、製造業で「メリットの方が大きい」と回答する企業の割合が全体の結果より多く21.1%となっているが、建設業、小売業では「メリットの方が大きい」と回答する企業は1社もなく、また「デメリットの方が大きい」と回答する企業の割合が全体より多いのは建設業74.1%、小売業72.2%となっている。

従業員別では規模の小さい企業ほど「メリットの方が大きい」と回答する企業の割合が低く、20人未満ではわずか4.1%となっている。一方、「影響なし」と回答する企業も小規模ほど多く、小規模企業では円安の影響が表れるのはこの先という見方もできる。

海外取引別で見ると、「輸出している」企業は「メリットの方が大きい」が29.6%と全体の約3倍と多く、「輸入している」企業はわずか3.8%となった。

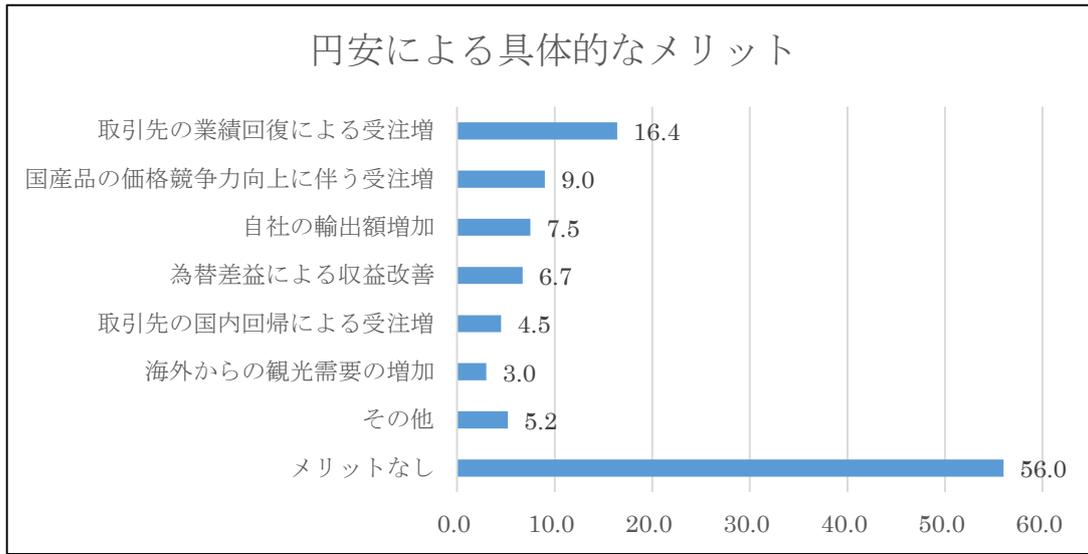


## (2) 円安による具体的な影響について（複数回答）

### 【メリット】

円安によるメリットについては、「取引先の業績回復による受注増」が最も多く16.4%、「国産品の価格競争力向上に伴う受注増」が9.0%、「自社の輸出額増加」が7.5%と続いた。一方、「メリットなし」と回答する企業が56.0%と半数以上を占めており、何らかのメリットを享受できている県内企業は半数以下という結果になった。

業種別では「製造業」で「メリットなし」が42.9%と全体より低いことからメリットを受ける割合が高く、「自社の輸出額増加」、「為替差益による収益改善」が全体と比べ高い割合となっている。海外取引別では、「輸出を行っている」企業は「メリットなし」が32.0%と低く、メリットの内容は当然ながら「自社の輸出額増加」が28.0%と最も高くなっている。



(業種別)

比率(%)	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
取引先の業績回復による受注増	16.1	30.0	23.5	12.5	6.1
国産品の価格競争力向上に伴う受注増	12.5	5.0	11.8	0.0	6.1
自社の輸出額増加	17.9	0.0	0.0	0.0	0.0
為替差益による収益改善	12.5	0.0	11.8	0.0	0.0
取引先の国内回帰による受注増	5.4	0.0	11.8	0.0	3.0
海外からの観光需要増	1.8	5.0	0.0	12.5	3.0
その他	3.6	0.0	5.9	12.5	9.1
メリットなし	42.9	70.0	47.1	62.5	69.7

(従業員規模別)

比率(%)	20人未満	20~49人	50~99人	100人以上
取引先の業績回復による受注増	20.0	11.1	18.2	10.3
国産品の価格競争力向上に伴う受注増	2.9	5.6	27.3	6.9
自社の輸出額増加	0.0	13.9	9.1	6.9
為替差益による収益改善	0.0	0.0	9.1	17.2
取引先の国内回帰による受注増	0.0	11.1	4.5	3.4
海外からの観光需要増	2.9	0.0	9.1	3.4
その他	0.0	5.6	4.5	13.8
メリットなし	74.3	61.1	45.5	44.8

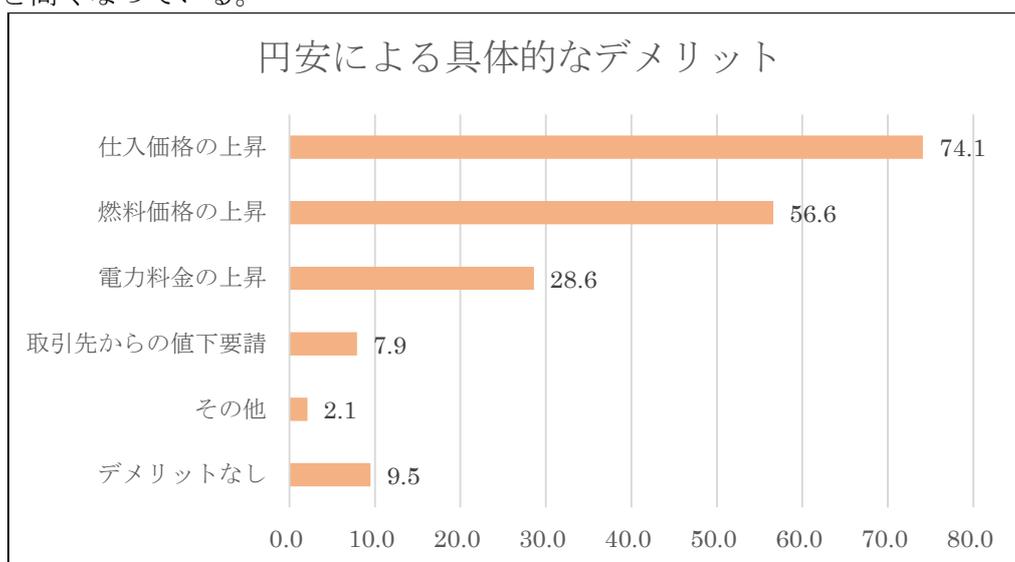
(海外取引別)

比率(%)	輸出	輸入	行っていない
取引先の業績回復による受注増	12.0	13.3	18.8
国産品の価格競争力向上に伴う受注増	24.0	20.0	2.5
自社の輸出額増加	28.0	6.7	2.5
為替差益による収益改善	16.0	0.0	0.0
取引先の国内回帰による受注増	8.0	6.7	2.5
海外からの観光需要増	4.0	0.0	3.8
その他	4.0	0.0	5.0
メリットなし	32.0	60.0	67.5

### 【デメリット】

円安によるデメリットについては、「仕入価格の上昇」が最も多く74.1%で、「燃料価格の上昇」56.6%、「電気料金の上昇」28.6%と続いており、仕入れコストや燃料等経費の増加が経営に悪影響を及ぼし負担となっていることが分かる。

業種別では、製造業、卸売業で「仕入価格の上昇」が85.9%、86.7%と高く、建設業、サービス業で「燃料価格の上昇」がそれぞれ65.4%、64.6%と高くなっている。サービス業の中で特に運送業は84.6%と非常に高く、燃料コストは経営に直結する業種だけに大きなデメリットとなっていることがうかがえる。海外取引別では、輸入企業で「仕入価格の上昇」が92.3%と高くなっている。



(業種別)

比率(%)	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
仕入価格の上昇	85.9	73.1	86.7	73.3	50.0
燃料価格の上昇	50.7	65.4	53.3	46.7	64.6
電力料金の上昇	29.6	26.9	26.7	26.7	31.2
取引先からの値下要請	8.5	7.7	10.0	6.7	6.3
その他	0.0	0.0	0.0	6.7	6.3
デメリットなし	7.0	11.5	3.3	6.7	16.7

(従業員規模別)

比率(%)	20人未満	20～49人	50～99人	100人以上
仕入価格の上昇	72.9	72.7	76.5	80.0
燃料価格の上昇	58.3	58.2	50.0	60.0
電力料金の上昇	27.1	29.1	32.4	32.5
取引先からの値下要請	4.2	7.3	5.9	12.5
その他	2.1	0.0	0.0	7.5
デメリットなし	12.5	12.7	8.8	2.5

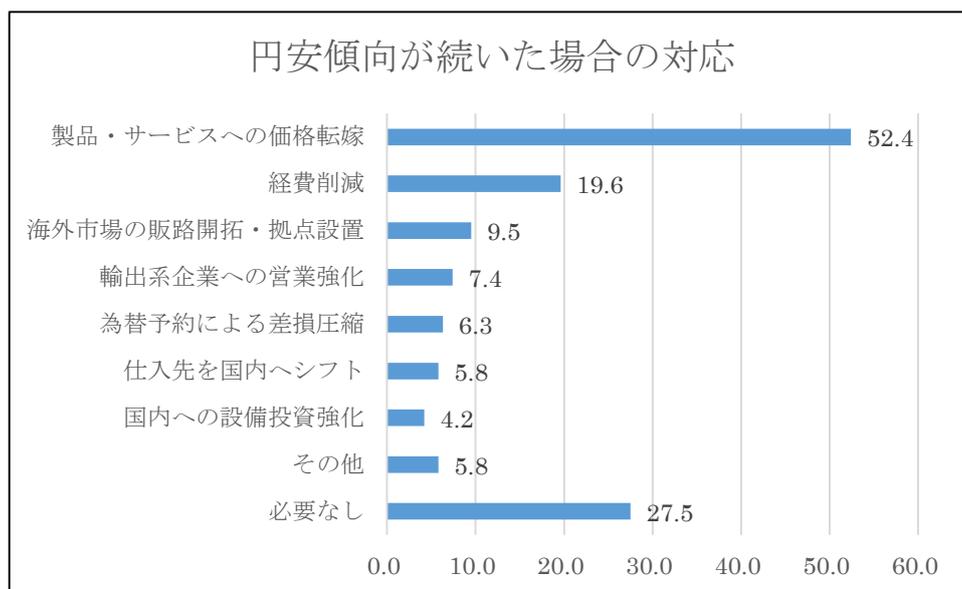
(海外取引別)

比率(%)	輸出	輸入	行っていない
仕入価格の上昇	72.4	92.3	69.3
燃料価格の上昇	62.1	53.8	60.5
電力料金の上昇	27.6	34.6	30.7
取引先からの値下要請	13.8	11.5	7.0
その他	0.0	0.0	0.0
デメリットなし	6.9	3.8	3.5

### (3) 円安傾向が続いた場合の対策について(複数回答)

このまま円安傾向が続いた場合の対策については、「製品・サービスへの価格転嫁」が圧倒的に多く52.4%、「経費削減」が19.6%と続いた。

企業にとっては、長引く景気低迷から既に人件費をはじめ経費削減により経営改善を図っている企業も少なくなく、これ以上の身を削る対策は厳しいと考えられ、原材料や燃料コストの高騰を価格に転嫁せざるを得ない状況であることがうかがえる。しかし、業種別で見ると、小売業、サービス業といった対消費者向けの業種では「製品・サービスへの価格転嫁」が35.3%、40.8%と低く、消費税増税も重なり消費マインドの冷え込みを懸念した結果となっている。



(業種別)

比率(%)	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
製品・サービスへの価格転嫁	67.6	37.5	55.2	35.3	40.8
経費削減	22.5	8.3	24.1	5.9	24.5
海外市場への販路開拓・拠点設置	19.7	0.0	13.8	0.0	4.1
輸出系企業への営業強化	4.2	12.5	20.7	0.0	4.1
為替予約による差損圧縮	9.9	4.2	10.3	5.9	0.0
仕入先を国内へシフト	9.9	8.3	0.0	11.8	0.0
国内への設備投資強化	9.9	4.2	0.0	0.0	0.0
その他	1.4	4.2	6.9	11.8	10.2
必要なし	14.1	33.3	10.3	47.1	46.9

(従業員規模別)

比率(%)	20人未満	20～49人	50～99人	100人以上
製品・サービスへの価格転嫁	51.1	52.6	57.6	59.0
経費削減	17.0	21.1	9.1	33.3
海外市場への販路開拓・拠点設置	4.3	8.8	15.2	12.8
輸出系企業への営業強化	12.8	5.3	3.0	5.1
為替予約による差損圧縮	6.4	5.3	3.0	10.3
仕入先を国内へシフト	6.4	7.0	0.0	10.3
国内への設備投資強化	6.4	1.8	6.1	0.0
その他	4.3	5.3	3.0	12.8
必要なし	27.7	26.3	27.3	20.5

(海外取引別)

比率(%)	輸出	輸入	行っていない
製品・サービスへの価格転嫁	50.0	57.7	48.7
経費削減	17.9	23.1	18.3
海外市場への販路開拓・拠点設置	32.1	15.4	0.9
輸出系企業への営業強化	7.1	11.5	7.0
為替予約による差損圧縮	17.9	19.2	0.9
仕入先を国内へシフト	0.0	23.1	0.0
国内への設備投資強化	10.7	0.0	4.3
その他	3.6	0.0	8.7
必要なし	21.4	15.4	33.0

#### (4) 円安に関する自由コメント

##### 【製造業】

- ・円安、株高と連動した経済好循環はまだ感じられない。消費税増税前後に合わせた景気対策が重要。
- ・円安の効果が全く反映されていない。大企業は説明もなく値上げしてくるので困る。
- ・仕入コスト増は中小企業にとって非常にデメリットが大きく賃金アップ意欲がそがれます。
- ・急激な円安で価格転嫁にタイムラグが生じてデメリットが大きい。商談が決まらない。
- ・現在の円安状況で変動しない方向であればよいと思います。
- ・今の円安は行き過ぎ。得意先との価格交渉の範囲を超えている。

### 【建設業】

- ・公共工事の賃金形態を改めないといけない。
- ・弊社のようなゼネコン下請零細企業は原材料・燃料費等経費の高騰を価格に反映するのが難しく、元請が利益を吸い上げて下請までに行き渡らない。現状が続くのであれば若者の建設業界離れはなかなか食い止めることはできません。苦しい状況で賃上げしても社会保障の保険料は年々上昇し手元に昇給分が残りません。もっと下請企業が潤う政策を期待しています。

### 【卸売業】

- ・国内市場は70%以上が外国製品（特に中国商品）であるが円安により一部ではあるが国産が増え地場産業にとっては良い。
- ・製造拠点の海外移転が進んでしまっている現状では円安効果の輸出増にはつながらず、むしろ原材料高エネルギーコストの上昇で円安は日本のカンフル剤となっていない。円安＝株高＝脱デフレ＝好景気の図式はありえない。
- ・貿易に携わる以上為替レートの変動は「つきものである」と捉えています。大事なことは自社で「できること、やるべきこと」を検証し実行することと考えています。
- ・日本国内内需と円安のバランスが良くないと現況としては見通しが一部の企業メリットとしてしか出ないと思う。
- ・輸出企業は息を吹き返した頃にまた円高になるであろう。工場の海外移転は続くと思う。
- ・円安でも円高でも生き抜ける活気ある社会を作るしかない。国は規制をなくし自由にビジネスできるように。
- ・円安が急すぎる。1年に2～3円が妥当。

### 【小売業】

- ・政策による影響であり一概に否定することはないがコストの上昇は否めない。
- ・家族の多いお客様や中小企業の皆様から燃料費その他経費増大（生活費も含めて）の話が多くなったと思います。

### 【サービス業その他】

- ・円安影響実態を把握し正しく発表してください。マスコミ論調に乗る事は決してならない。足下の大多数の企業と消費者の実態を正しく。（飲食）
- ・軽油取引税暫定税率の廃止（運輸）
- ・燃料費が売上の10%強でこの先不安。大手が値下げのため他の事業者は価格転嫁は無理。（運輸）
- ・国のエネルギー施策について早急に検討しなければアベノミクスのうちの第三の矢や地方創生が困難となるのでは。
- ・当社のような娯楽サービスの業種は消費者の生活水準が下がると利用数に大きく影響が出てくる。また燃料費などの高騰による収益減のため収入・支出の両面でデメリットが出てくる。
- ・貿易赤字に伴うドル買い需要から円安傾向は当然。貿易赤字を縮小させる手（原発の再稼働、輸入燃料の低減）を打つことが重要。